

有 価 証 券 報 告 書

(第73期) 自 2014年4月 1日
至 2015年3月31日

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

第73期（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
第73期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月26日

【事業年度】 第73期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (千円)	41,494,678	71,535,963	64,203,008	75,174,520	82,691,713
経常利益 (千円)	2,765,719	2,159,299	1,421,573	2,607,646	248,555
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,337,229	1,011,749	216,065	280,155	△1,025,714
包括利益 (千円)	1,085,912	772,825	686,348	2,461,362	1,823,747
純資産額 (千円)	29,313,306	29,581,244	29,822,716	31,465,982	33,079,141
総資産額 (千円)	63,983,150	63,428,684	61,355,035	70,471,293	75,255,630
1株当たり純資産額 (円)	1,078.21	1,088.48	1,098.70	1,145.11	1,196.97
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	51.53	38.99	8.33	10.80	△39.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.73	44.53	46.47	42.17	41.27
自己資本利益率 (%)	4.84	3.60	0.76	0.96	—
株価収益率 (倍)	11.72	14.95	55.46	42.41	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,213,221	1,647,463	3,234,347	1,567,422	350,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,356,227	△1,713,035	△2,171,927	△1,084,233	△3,707,083
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,988,477	△475,102	△3,116,420	1,915,110	1,686,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,957,958	5,217,885	3,470,503	6,630,263	5,435,536
従業員数 (人)	1,582	1,637	1,575	1,520	1,464
(外、平均臨時雇用者数)	[33]	[36]	[40]	[35]	[25]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期において、売上高が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジン系印刷インキ用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。
5. 第73期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第73期の当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高又は営業収益 (千円)	31,266,838	31,628,741	16,113,156	2,840,023	2,337,243
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,607,637	1,427,902	1,475,709	2,301,216	△599,706
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	749,000	1,033,315	834,468	△1,595,911	△965,841
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	26,483,162	27,164,364	27,921,759	26,349,465	25,598,758
総資産額 (千円)	50,687,593	51,441,104	44,180,895	45,483,706	47,081,591
1株当たり純資産額 (円)	1,020.56	1,046.83	1,076.02	1,015.43	986.51
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	28.86	39.82	32.16	△61.50	△37.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.25	52.81	63.20	57.93	54.37
自己資本利益率 (%)	2.86	3.85	3.03	—	—
株価収益率 (倍)	20.93	14.64	14.37	—	—
配当性向 (%)	48.51	35.16	43.54	—	—
従業員数 (人)	417	419	53	56	57

- (注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期、第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 当社は、2012年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第71期以降の主な経営指標等は、第70期以前と比較して大きく変動しております。
6. 第72期の当期純損失は関係会社株式評価損等、第73期の経常損失は為替差損等、当期純損失は関係会社事業損失等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成グループ株式会社)設立
1948年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
1951年 5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
1952年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
1954年 3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
1955年 7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
1956年 6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
1958年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
1961年 6月	富士工場建設
1962年 6月	北海道工場建設
1963年 6月	米国ハイデンニューポートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
1966年11月	中央研究所建設、東京工場建設
1968年 2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合弁により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1969年12月	仙台工場建設
1971年 4月	工業用油剤工場完成、生産開始
1972年 1月	米国ミード社(現・ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナ社(現・テンブル・インランド社)等との合弁により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
1972年 3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(2008年1月清算)
1973年 5月	四国工場建設
1974年 8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 設立(現・連結子会社)
1975年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
1980年 2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
1981年 3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
1985年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1987年11月	筑波研究所建設
1989年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場 富士工場(新)建設
1989年 4月	電子材料(ペースト状はんた)工場完成、生産開始
1990年 4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
1990年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1992年 5月	株式会社セブンリバーの全株式を取得(現・連結子会社)
1993年 9月	茨城工場建設
1993年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
1994年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(2008年3月清算)
1996年 4月	ブラズミン・テクノロジー, Inc. の全株式を取得(現・連結子会社)
1997年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合弁により製紙製品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(現・杭州杭化哈利瑪化工有限公司)を設立(現・連結子会社)
1998年 6月	国際標準化機構(I SO)の品質保証規格「I SO9001」の認証、取得
2000年 6月	国際標準化機構(I SO)の環境マネジメントシステム「I SO14001」の認証、取得
2003年 2月	中国に第一実業株式会社との合弁により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
2003年 9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc. を設立(現・連結子会社)
2003年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合弁により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd. を設立(現・連結子会社)
2005年 3月	バイオマス発電設備完成
2005年 7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年 2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコs. r. o. を設立(現・連結子会社)
2007年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(2008年1月清算)
2009年 4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
2009年 8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
2009年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
2009年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(2015年2月売却)を取得
2011年 1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得し、これらの事業を統括するため、蘭国にLawter B. V. (現・連結子会社)を設立し、同事業を取得(以下、ローター社という。)
2012年 6月	哈利瑪化成管理(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2012年10月	商号をハリマ化成グループ株式会社に変更し持株会社へ移行し、新たに設立したハリマ化成株式会社が事業を承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社36社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
持株会社	グループ経営戦略の策定・推進 事業会社の経営管理	当社
樹脂化成品	塗料用樹脂 印刷インキ用樹脂 トール油製品 合成ゴム用乳化剤	子会社 ハリマ化成(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 関連会社 三好化成工業(株)
製紙用薬品	紙力増強剤 サイズ剤 表面塗工剤	子会社 ハリマ化成(株) 子会社 プラズミン・テクノロジー, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 杭州杭化哈利瑪化工有限公司 子会社 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 子会社 山東杭化哈利瑪化工有限公司 関連会社 秋田十條化成(株)
電子材料	電子材料	子会社 ハリマ化成(株) 子会社 (株)日本フィラーメタルズ 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州哈利瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシアSdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス.r.o.
ローター	印刷インキ用樹脂 粘接着剤用樹脂	子会社 Lawter B.V. 他16社
その他	不動産管理事業等	子会社 ハリマ化成商事(株) 子会社 (株)セブンリバー 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 哈利瑪化成管理(上海)有限公司

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



-----> 経営管理 ———> 製品
 なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ハリマ化成(株) (注3、4)	兵庫県加古川市	5,000,000千円	樹脂化成品、 製紙用薬品及び 電子材料	100.0	当社グループの樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料の販売及び日本での製造会社であります。 当社に対し債務保証を行っております。 役員の兼任等…当社役員5
ハリマ化成商事(株)	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員3
(株)セブンリバー	広島市安佐南区	14,000千円	その他	100.0	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…当社役員3
ハリマエムアイディ(株)	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社グループの主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員5
ハリマドブラジル インダストリア キミカLTDA.(注3)	伯国パラナ州 ボンタグロッサ市	20,338千 ブラジル・ レアル	樹脂化成品、 製紙用薬品	99.75	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに伯国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	3,350千 米ドル	その他	100.0	当社グループの主原料(粗トル油)の米国での調達、在庫、輸出入業務をしております。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
杭州杭化哈利瑪化工 有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千 中国元	製紙用薬品	56.07	当社グループの製紙用薬品等の販売及び中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。
杭州哈利瑪電材技術 有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千 中国元	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及び中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシアセラン ゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及びマレーシアでの製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治 区 南寧市	48,234千 中国元	樹脂化成品	95.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
ハリマテックチェコ s. r. o.	チェコ共和国クレ カニ	7,000千 チェココルナ	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及びチェコでの製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。
(株)日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及び日本での製造会社であります。 当社より資金援助を受けております。
信宜日紅樹脂化工 有限公司	中国広東省信宜市	27,390千 中国元	樹脂化成品	100.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。 当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
Lawter B.V. (注3)	蘭国アムステルダ ム	76,300千 ユーロ	ローター	97.68	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
Lawter Capital B.V. (注3)	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	ローター各社を傘下に持つ会社であります。
Lawter Argentina S.A. (注3)	アルゼンチンエン トレリオス州	76,787千ARS	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びアルゼンチンでの製造会社であります。
Lawter (N.Z.) Limited (注3)	新国マウントマン ガヌイ	23,483千 米ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び新国での製造会社であります。
Lawter BVBA (注3,5)	ベルギーカロ	39,157千 ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びベルギーでの製造会社であります。 当社より仕入債務について債務保証を受けております。
Lawter Inc.	米国イリノイ州シ カゴ	2,200千 米ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び米国での製造会社であります。 当社より仕入債務について債務保証を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
哈利瑪化成管理(上海) 有限公司	中国上海市	12,652千 中国元	その他	100.0	当社グループの中国における一部企業の資金、財務、経営等の管理・支援会社であります。 役員の兼任等…当社役員1
その他 16社					

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業㈱	愛知県みよし市	150,000千円	樹脂化成品	45.0	当社グループの塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等…当社役員2
秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000千円	製紙用薬品	40.0	当社グループの製紙用薬品原料を一部供給しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等…当社役員1
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有者）割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ハリマ化成㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 32,463,738千円

②経常利益 1,058,548千円

③当期純利益 707,757千円

④純資産額 9,426,147千円

⑤総資産額 18,243,035千円

5. Lawter BVBAについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 16,811,092千円

②経常損失 775,324千円

③当期純損失 776,348千円

④純資産額 4,596,158千円

⑤総資産額 12,816,050千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	299 (14)
製紙用薬品	231 (1)
電子材料	99 (4)
ローター	554 (0)
その他	52 (4)
共通部門	229 (2)
合計	1,464 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
57	42.8	11.5	6,885,096

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
共通部門	57
合計	57

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1961年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、2015年3月31日現在の組合員数は、342人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、金融緩和政策の拡大により、原油価格の下落とともに、欧州における金融不安の再燃や、中国をはじめとする新興国経済にも下振れリスクが懸念される状況が続きました。また、米国では、景気回復が顕在化したものの、原油価格の下落を受け、金融緩和政策からの脱却までには踏み込めない状況が続きました。一方、国内経済は消費税増税後の反動減から景気の下振れ懸念がありましたが、円安の影響で輸出型企業には収益、雇用の回復が見られ、設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、円安の影響で海外売上高は増加しました。国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が上昇したものの、主力原料のロジン関連材料の価格が安定的に推移したこと、製品価格の見直しにより全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は826億9千1百万円となり、前連結会計年度に比べ75億1千7百万円(10.0%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は9億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ9千7百万円(11.1%)の増益となりました。経常利益は、為替差損6億1千万円により、2億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ23億5千9百万円(△90.5%)の減益となりました。また、固定資産の減損損失4億5千2百万円を含む特別損失6億5千4百万円により、当期純損失は10億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ13億5百万円の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。以下の前期比較については、前期のセグメント利益を変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

①樹脂化成品

印刷インキは、世界的に商業印刷の減少が進んでおり、新聞、雑誌の発行部数の減少により縮小傾向が続いています。当社においては、中国・東南アジア・南米など海外の日系企業への販売は好調だったものの、市場が縮小傾向にある平版インキ用樹脂の国内販売は低迷し、印刷インキ用樹脂の売上高は前年よりも減少しました。

塗料業界は、消費税増税後の反動減がありましたが、期後半の急激な円安により輸出関連を中心に堅調に推移したことから、前年並みとなりました。当社では主力商品の建築外装用塗料向け樹脂が住宅着工件数の減少により不調だったものの、企業の設備投資が上向いたことから、塗料用樹脂全体の販売は前年並みとなりました。

合成ゴムは、自動車業界が消費税増税後の反動減により、4月以降前年割れで推移した影響などを受け、前年対比で減少しました。これにより当社の合成ゴム用乳化剤の販売量も前年比で微減となりました。

粘着剤用樹脂は、国内は前年並みの販売実績で堅調に推移し、中国および南米市場では、ロジン系を中心に新たな顧客開拓を進めました。

新規分野では、タブレット端末のタッチパネルなどに用いられる機能性塗工剤を製造する工場を加古川に新設したことから、光学フィルム用表面塗工剤の販売も伸長しました。

その結果、当部門の売上高は、220億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ8億4千9百万円(4.0%)の増収となりました。セグメント利益は11億6千6百万円と前連結会計年度に比べ、5億2千2百万円(81.2%)の増益となりました。

②製紙用薬品

国内の製紙業界は、印刷情報用紙の生産量は前年割れが続いているものの、段ボール等の板紙の生産量は、前年並みに推移したため、当社の国内製紙用薬品の販売は回復基調となりました。米国子会社は新規製品の販売が引き続き好調に推移しました。中国では、紙・板紙生産の増加率は低下しているものの、業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は171億5千万円で、前連結会計年度に比べ23億1千7百万円(15.6%)の増収となりました。また、セグメント利益は中国市場、米国市場における好調な販売が寄与し、12億8千5百万円と前連結会計年度に比べ5億4千5百万円(73.8%)の増益となりました。

③電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、国内、海外ともに、前年並みとなりました。

当部門の主要製品である自動車用熱交換器用のろう付け材料は自動車の生産台数に比例し、前年とほぼ横ばいの販売量となりました。また、当社と自動車部品メーカーで共同開発したカーエレクトロニクス向け鉛フリー溶ダペーストの新製品販売が伸びなかったことから、溶ダペーストは前年比販売減となりました。

一方、銅スルーホール用導電性ペーストや半導体用機能性樹脂は、順調に拡大しました。

その結果、当部門の売上高は52億7千8百万円で、前連結会計年度に比べ4千8百万円(0.9%)の増収となりました。セグメント利益は4億4千1百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円(7.5%)の増益となりました。

④ローター

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、主力である欧米市場での需要が弱含みに推移する中、欧州では販売増となったものの、特に北米での売上減少が響き採算が悪化しました。粘接着剤用樹脂は、販売数量が南米で減少し、欧州、米国で増加しましたが、採算面では、世界的な販売価格競争の激化と原料コスト高により悪化しました。

厳しい経営状況下、北米、中国での製造拠点撤退、集約、南米での生産設備の増強など事業構造の改善に努めました。

その結果、当部門の売上高は367億3千万円で、前連結会計年度に比べ44億9千4百万円(13.9%)の増収となりましたが、収益面では採算性の悪化により、セグメント損失は12億2百万円と前連結会計年度に比べ6億9千7百万円の悪化となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したことにより前連結会計年度に比べ11億9千4百万円(△18.0%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、たな卸資産の増加額が20億6百万円があったものの、減価償却費23億3千9百万円等、資金の増加が支出を上回ったことにより、3億5千万円(前年同期比△77.6%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入が5千2百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が18億6千3百万円、投資有価証券取得による支出16億1千万円等あったため、37億7百万円(同241.9%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、短期借入金の返済による減少が41億7千8百万円、長期借入金の返済による支出28億3千3百万円あったものの、長期借入金による収入が92億5千8百万円等あったため、16億8千6百万円(同△11.9%)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	18,230,400	101.6
製紙用薬品	15,717,923	115.0
電子材料	4,599,640	95.4
ローター	50,713,964	120.5
その他	129,272	86.6
合計	89,391,200	113.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	22,077,112	104.0
製紙用薬品	17,150,143	115.6
電子材料	5,278,803	100.9
ローター	36,730,521	113.9
その他	1,525,729	92.9
合計	82,762,310	110.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、トールロジンとガムロジンの2種類のロジンをグローバルに生産するメーカーとしての特長を活かした事業展開を基本としておりますが、世界有数のロジン誘導体メーカーとして、更にこの分野での技術力を高めると共に、今後も成長が期待される情報技術や環境、電子材料、エネルギー関連材料などの分野に対しても、開発テーマの選択と集中を図り新製品開発を強化してまいります。

(2) 品質およびコスト競争力を高めることによる国際的な市場の開拓と国際競争力の強化、また原材料の価格変動に影響されにくい高収益体制の構築といった課題へ対応するため、当社グループは一丸となって取り組んでまいります。

特に、ローターの業績を早期に回復させるように取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の諸原燃料を購入して製品を製造・販売しております。

そのため国際市況及び国内市況による原燃料購入価格の変動リスクがあり、その変動により製品価格への修正が遅れることなどで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。

③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

⑤技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。

⑥現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないおそれがあります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米、南米、アジア及び欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。これらの事象は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 潜在的に不利な税の影響
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造停止による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループが展開している地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下することで、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 需要業界の動向

当社グループの製品は中間原材料であり、デジタル化の進展による出版物の減少等、最終製品の市場の変化により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる植物資源であるトールロジンとガムロジンの2種類のロジンを、日本国内をはじめ中国、ブラジル、アルゼンチン、ニュージーランドにおいてグローバルに生産する唯一のメーカーとして、原料基盤を強化するなかで再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来培ってきた高分子合成・評価、乳化・分散などの界面制御、接着・接合などコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。

当会計年度におきましては、主力のパインケミカル事業分野では国内市場が縮小傾向の中で、当社が強みを持つ原料を生かした製品設計を進め製品の競争力強化に努めました。また伸張する海外市場をにらみ、海外の開発拠点との連携を深めグローバルに展開できる商品開発を進めました。

新規分野に対しては引き続き「イノベーションを支える産業資材」をキーワードに、それぞれのテーマで対象市場、顧客ニーズをしっかりと見据え、目指す商品コンセプト、独自化の方法論を明確にし、事業カンパニーと目標を共有して取り進めています。

さらに当年度は中長期を睨んだ新規テーマの開拓チームを筑波研究所内に設置しました。ここでは産業資材のみならず、メディカルバイオ系分野に関しても社外研究機関との連携を深めながら新規事業を目指して研究開発を推進して参ります。

当連結会計年度の研究開発費は、20億3千6百万円、特許の登録件数は国内16件、海外が13件、国内の出願件数は23件でした。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤及び脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。関連市場の生産量は、合成ゴム158万トン、塗料162万トン、印刷インキ36万トン、粘接着剤80万トンで、どれも成熟産業であり市場は低調に推移しています。このような状況下当社は、お客様や社会、環境に貢献できる新製品開発を進めており、今年度は次のような成果が出ています。

塗料用樹脂においては、比較的堅調な建築外装用途向けに、環境に配慮した弱溶剤型や、1液架橋型樹脂の開発を進め、防食性の高いエポキシ樹脂、耐候性の良いアクリル樹脂の新製品を開発しました。印刷インキにおいては、縮小傾向が続く平版インキ市場でのシェアを確保するために、当社独自の原料であるトール油製品を応用した樹脂の開発を進め、一部は量産試験に進んでいます。また、インキの中でも市場が拡大しているUV硬化型インキ向けの新製品開発を進めています。粘接着剤用樹脂に関しては、環境に配慮した無溶剤型エマルジョンタックファイヤーの製品を拡充するとともに、粘着力を向上させたタックファイヤーの開発を進めました。海外においてはアジア市場向けに印刷インキ用樹脂の新製品開発を進めました。またローター社との協業を進めており、特にインキ用新製品の開発において成果を出しつつあります。今後はさらに世界市場に投入できる製品の開発を進めて行きます。また、機能性樹脂として、タッチパネル用のコーティング剤等の開発に注力し、顧客評価が進んでいると共に、一部は量産化しました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は3億9千1百万円でありました。

(2) 製紙用薬品

当事業においては、水性インクのにじみを防止するサイズ剤や、紙の強度を高める紙力増強剤、紙の表面を改質する塗工剤といった基盤製品の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

日本国内における2014年の紙・板紙の内需量は、昨年比0.8%減の2,743万トンとなりました。消費税の増税前の駆け込み需要により、1~3月では伸びたものの、通年では、紙は増税後の落ち込みで減少し、板紙は反動が少なく増加となりました。全体では、微減となり、4年連続のマイナスとなっています。

国内の製紙メーカー各社は、紙・板紙の国内需要の大幅な増加が望めない状況において、省資源化（省エネ・省人・省原材料など）、工場の統廃合、紙・板紙の価格修正により収益改善を進め、同時に、木材・ケミカル事業やエネルギー事業への取組みや、海外（中国・東南アジア・オーストラリアなど）への事業展開を進めています。

当社では、このような環境変化の中で製紙業界のニーズに応えるため、板紙の中性化（硫酸バンド低減によるトータルコスト削減）と軽量化（商品力向上による販売数量確保）、紙の高灰分化（パルプ使用量低減によるコスト削減）に対応する商品開発と顧客対応を実施しています。

加えて、海外に於ける事業展開を積極的に進めており、南北アメリカ、中国、東南アジアへの製紙用薬品の市場拡大に力を入れています。特に、中国における紙・板紙生産量は、2013年からの増加は停滞気味ではありますが、年産1億tを越える世界第一位の大きな市場となっています。当社は杭州杭化哈利瑪化工有限公司（浙江省）と東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司（広東省）を拠点に、紙力増強剤、表面塗工剤、内添サイズ剤分野での研究開発活動並びに販売活動を強化しています。また、2012年には、タイに駐在員事務所を開設しており、東南アジア新興国への事業展開を推進しています。諸外国では、それぞれの顧客からの要求項目が異なっており、個別顧客の要求に応えるために適合化技術を確立させながら製紙用薬品のラインナップを充実させています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は4億7千7百万円でありました。

(3) 電子材料

当事業においては、主として自動車業界と電子機器・情報産業向けのはんだ付け材料、及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ハイリライアビリティ」をコンセプトに、環境との調和を重視した高い信頼性を有する電子材料の提供を行っています。

自動車業界の2014年の国内新車販売数は、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり前年比3%増の約556万4000台と8年ぶりの高水準となりました。さらに、12月にはトヨタ自動車株式会社が世界初の燃料電池車の市販車「MIRAI」を発売したような明るい話題もあり、日本においてハイブリッドカーや電気自動車に代表される環境に配慮した低燃費の次世代型自動車のさらなる普及が期待されます。また、世界的には新興国向けの廉価版の自動車需要が増加すると予想されるため、安価な自動車部品などのよりコストを意識したものの作りが活発化すると考えられます。2014年の国内電子機器の出荷金額は、消費税増税に伴う駆け込み需要があったにもかかわらず、昨年を下回る低調な結果となりましたが、グローバルで見た電子情報産業の生産額は、前年比10%増と高い成長率を示し、この影響を受け、日系企業の電子情報産業の生産額も6%増となりました。2015年度も電子情報産業の総生産額の成長率は、経済成長率を大きく上回る見通しで、日系企業の同生産額も3%増と好調を維持する見通しです。今後もITエレクトロニクス、カーエレクトロニクスを中心に高度なスマート社会の実現に向けた各種エレクトロニクスの成長が見込まれています。

こうした環境の中、当事業では自動車用新規材料として大手自動車部品メーカーと共同で開発した次期鉛フリーソルダペーストの生産量が増加し、車載用ソルダペースト全体の販売促進に寄与しております。今後も採用製品の拡大、グローバル展開により販売量を増加する計画を立てています。また、自動車業界では、低燃費化を達成するために高効率で作動する車載部品の開発が重要視されております。この背景のもとにはんだ接続の長寿命化を可能とする高耐久はんだの市場要求が高まっており、当社も高耐久性を示すはんだ合金の開発を推進しています。一方、民生用電子機器業界ではコスト重視のもの作りにより生産性が重視される影響から、はんだ合金中の銀含有量を低減したはんだ開発が活発となっております。当社では、一般に銀含有量を下げた場合に懸念される接合強度低下の問題を克服した接合信頼性に優れた低銀ソルダペーストを設定しました。さらに、環境に配慮した有害なハロゲン物質を含まないハロゲンフリーソルダペーストや、スマートフォン、タブレット、ウェアラブルなどの携帯情報端末機器に最適な鉛フリーソルダペーストの開発も推進しています。

もう一つの主力製品である自動車用熱交換器に使用されるろう付け材料は、自動車業界の好調な販売増を背景に売上も堅調に推移しています。低コスト化への要望に応えるアルミニウム用安価版フラックス塗料の設定を完了し、さ

らにアルミニウム以外の母材を使用する様々な種類の車載用熱交換器用のろう付け材料の開発を推進しています。また、環境負荷低減を目的とした有機溶剤成分を削減した低VOCおよびノンVOCタイプの各種ろう付け材料の開発にも引き続き注力しており、今後、益々これらを適用する熱交換機種種の展開範囲が広まると予想しています。

この他、新しい事業として金属粉末や金属ナノ粒子を用いた導電性ペーストの開発と顧客開拓を行っております。銅の粉末を特殊な樹脂に分散させたハリマ化成の銅ペーストはプリント配線板の表裏を電氣的に接合できる製品であり、既存の工法である銅めっきによる電氣的接合に比べ大幅にコストを下げられる技術として注目を集めております。世界的な電化製品のコストダウン化の流れに乗って国内外で採用が進んでおり、販売量も増加しています。

金属ナノ粒子を用いた“ナノペースト”は印刷をして加熱をすることにより粒子どうしが簡単に融着し、極めて低い電気抵抗で、かつ熱を伝えやすい硬化物になります。この特性を活かし、スマートフォンやタブレット端末の高輝度LEDの接合部に採用されています。また、プリントドエレクトロニクス（印刷による電気配線の形成技術）による次世代ディスプレイ用配線などの応用検討が着実に進んでいます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6億4千1百万円でありました。

(4) ローター

当事業においては、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤及びアロマケミカルの研究開発を行っています。

印刷インキ用樹脂においては、環境対応を重視し、フェノール・ホルムアルデヒドを含まないオフセットインキ用樹脂や、スズ系触媒を使用しないアルキッド樹脂の開発に取り組むと共に、近年の原料価格の高騰に対応したロジンと石油樹脂を組み合わせたハイブリット樹脂の開発にも進めております。また、今後も成長の期待できる包装用インキ分野においては、強みである連続乳化技術（ROBUST）とフェノール・ホルムアルデヒドフリーの樹脂合成技術を駆使した環境配慮型の新製品にて、本市場への参入を目指しております。

粘接着剤用樹脂においては、淡色ホットメルトや高軟化点樹脂を使用し粘着特性を改良した製品開発を進めています。

さらに、印刷インキ用樹脂中心の製品から今後市場伸長が見込める粘接着剤用樹脂、アロマケミカル及び新規事業の開発を推し進めるため、研究、マーケティングが一体となったイノベーションチームを発足させており、その機能を充実させ新規事業を構築しお客様や社会、環境に貢献できる製品開発を進めています。また、研究開発カンパニーとの連携を強化し戦略的な研究を進めていきます。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億2千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得及び過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、及び計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

①財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化及び財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は752億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億8千4百万円増加しております。これは主として、原材料仕入の増加に伴い原材料及び貯蔵品が19億5千3百万円増加し、トールロジン生産事業に出資したことや株式市場の価格回復の影響もあり、投資有価証券が25億9千9百万円等増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は421億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億7千1百万円増加しております。これは主として、短期借入金が37億8千2百万円減少し、長期借入金が70億7千6百万円増加しております。これは、トールロジン生産事業出資のための資金を調達したことや、短期借入金から長期借入金への借換を実施したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は330億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円増加しております。これは主として、為替換算調整勘定が増加したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の42.2%から41.3%へと0.9ポイントの減少となりました。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,145.11円から1,196.97円と51.86円の増加となりました。

②経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、826億9千1百万円となり前連結会計年度に比べ75億1千7百万円の増収となりました。これは主として、ローター社の売上高が367億3千万円と前連結会計年度に比べ13.9%と大幅な増収となったこと等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、主原料価格の上昇等により売上原価率が0.7ポイント増加し82.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運搬費等の増加により7億2千6百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント減少の16.5%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、9億7千2百万円となり、前連結会計年度に比べ9千7百万円増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は4億9千6百万円、営業外費用は12億2千1百万円で、営業外損失は7億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べ24億5千6百万円の減少となりました。これは主に、為替差損の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、2億4千8百万円となり前連結会計年度に比べ23億5千9百万円の減益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益1千9百万円を計上しております。また、特別損失として6億5千4百万円計上しております。これは主として減損損失4億5千2百万円等を計上しております。

(当期純損失)

上記の結果、当期純損失は10億2千5百万円となり前連結会計年度に比べ13億5百万円の減益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より11億9千4百万円少ない54億3千5百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億5千万円の収入となりました。これは主として、たな卸資産の増加額が20億6百万円があったものの、減価償却費が23億3千9百万円等、資金の増加が支出を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フローでは、37億7百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が18億6千3百万円、投資有価証券の取得による支出16億1千万円等により資金が減少したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フローでは、16億8千6百万円の収入となりました。これは主として、短期借入金の返済による減少41億7千8百万円、長期借入金の返済による支出28億3千3百万円あったものの、長期借入による収入92億5千8百万円等により、資金が増加したことによるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社グループは、パインケミカル分野における世界有数の企業であることから、その規模を活かして既存事業における競争力を一層強化してまいります。また、グローバルに展開するグループネットワークを最大限に活用することで、新規事業創出に全力をあげております。

今後の世界経済は緩やかながらも上昇に転じることが予想されていますが、日本国内では円安による原燃料高が懸念されます。また、世界的にはデジタル化による消費者の出版物離れも進んでいます。このような状況下でも安定的な収益を確保していくことが当社グループにおける課題と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化及び利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、25億8百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成㈱のナノ粒子分散工場建物と生産設備等を中心とする総額4億7千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社HARIMA USA, Inc. の子会社（プラズミン・テクノロジー, Inc.）による製紙用薬品製造設備等を中心とする総額5億8千4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、電子材料製品製造設備等を中心とする総額4千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) ローター

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備関連費用等を中心とする総額5億1千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成商事㈱の建物改修工事等を中心とする総額1億7千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6) 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、中国拠点用ERP導入及び太陽光発電設備等を中心とする総額7億1千5百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2015年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成(株) 加古川製造所内 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	597,839	230,717	1,621,761 (89)	—	14,320	2,464,638	—
ハリマ化成(株) 東京工場内 (埼玉県草加市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	176,366	41,964	394,184 (13)	—	3,724	616,239	—
ハリマ化成(株) 富士工場内 (静岡県富士市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	297,640	101,232	642,739 (16)	—	1,751	1,043,364	—
ハリマ化成(株) 仙台工場内 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	118,840	27,025	92,269 (11)	—	289	238,424	—
ハリマ化成(株) 北海道工場内 (北海道白老郡白老 町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	66,520	6,428	23,431 (11)	—	112	96,493	—
ハリマ化成(株) 四国工場内 (愛媛県四国中央 市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	17,074	29,802	72,536 (2)	—	711	120,126	—
ハリマ化成(株) 茨城工場内 (茨城県稲敷郡阿見 町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	158,261	12,989	576,400 (27)	—	1,089	748,740	—
ハリマ化成ポリマ ー(株)徳島工場内 (徳島県徳島市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	0	0	199,193 (6) [5]	—	0	199,193	—
ハリマ化成(株) 中央研究所内 (兵庫県加古川市)	共通	研究・開発 設備	258,733	6,710	—	—	9,603	275,048	—
ハリマ化成(株) 筑波研究所内 (茨城県つくば市)	共通	研究・開発 設備	88,849	3,130	122,131 (3)	—	7,844	221,956	—

(2) 国内子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
ハリマ化成(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	408,349	389,915	— (—)	531,126	199,537	1,528,928	382
ハリマ化成商 事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ ホテル・倉 庫	657,713 <604,815>	8,526	2,611,285 <2,048,742> (1,914) <1,618>	96,303	13,094	3,386,922	6
(株)セブンリバ ー	広島市 安佐南区	その他	業務用洗剤 等製造設備	430,539	152,963	377,338 (7)	12,097	24,778	1,315,862	38
ハリマエムア イディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品	樹脂化成品 等製造設備	423,203	132,525	368,574 (16)	1,596	10,305	936,204	34

(3) 在外子会社

2015年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブラズミン・ テクノロジー、 Inc.	米国フロリダ 州ベンサコロ	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	201,470	907,229	115,638 (113)	—	2,619	1,226,958	41
杭州杭化哈利瑪化 工有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	186,596	324,696	— (—)	—	44,298	555,591	102
南寧哈利瑪化工 有限公司	中国広西壮族 自治区南寧市	樹脂 化成品	樹脂化成 品等製造 設備	501,331	379,470	— (—)	—	6,617	887,420	52
Lawter Maastricht B.V.	蘭国マースト リヒト	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	57,383	181,405	981,398 (87)	—	4,690	1,224,878	38
Lawter BVBA	ベルギー カロ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	345,357	1,079,093	206,675 (101)	—	29,452	1,660,578	153
Lawter (N.Z.) Ltd.	新国マウント マンガヌイ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	166,459	471,315	617,892 (37)	—	4,326	1,259,994	39
Lawter Inc.	米国イリノイ 州シカゴ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	232,174	693,537	152,260 (209)	—	134,441	1,212,413	97

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (1) 提出会社の樹脂化成品等製造設備は、子会社へ賃貸しております。また、連結会社以外から土地の一部を賃借しております。年間賃借料は8,962千円で、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。
5. (2) 国内子会社の表中における < > は、連結会社以外への賃貸設備で帳簿価額に含まれております。
6. (3) 在外子会社のLawter Maastricht B.V.、Lawter BVBA、Lawter (N.Z.)Ltd.、Lawter Inc. について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分を行っていないため、帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界及び電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は24億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であり ます。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日(注)	△500	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	32	27	125	47	1	2,735	2,967	—
所有株式数 (単元)	—	60,422	3,534	97,056	11,342	1	88,327	260,682	12,196
所有株式数 の割合(%)	—	23.18	1.36	37.23	4.35	0.00	33.88	100.00	—

(注) 1. 自己株式131,642株は、「個人その他」に1,316単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産㈱	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,738	6.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,033	3.96
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.79
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.82
計	—	12,485	47.87

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,600	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,600	259,366	—
単元未満株式	普通株式 12,196	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,366	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目8番4号	131,600	—	131,600	0.50%
計	—	131,600	—	131,600	0.50%

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	93
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	131,642	—	131,642	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実に活用してまいります。なお、第73期の中間配当についての取締役会決議は2014年10月31日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月31日取締役会決議	181,641	7
2015年5月20日取締役会決議	181,641	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	635	739	583	563	547
最低(円)	403	527	335	406	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	535	480	485	479	491	507
最低(円)	456	439	443	450	459	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長谷川吉弘	1947年 8月30日生	1974年 4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会 社)入社 1977年 4月 当社入社 1977年12月 当社取締役 1983年 8月 当社常務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1987年 6月 当社代表取締役副社長 1988年 5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式 会社)代表取締役社長(現任) 1988年 6月 当社代表取締役社長(現任) 1994年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役 社長(現任) 2004年 4月 公益財団法人松籟科学技術振興財団理事 長(現任) 2012年10月 ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現 任) 2014年 6月 ローター社 会長(現任)	(注)3	1,738
常務取締役	常務執行役員 事業カンパニ ー部門統括	河野政直	1949年 7月14日生	1968年 3月 当社入社 1998年 4月 当社電子材料営業部長 2002年 3月 当社電子材料事業部長 2002年 7月 当社執行役員 2004年 6月 当社取締役 2009年 6月 当社事業本部長 2010年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 2011年 6月 当社資材部担当 2012年10月 当社事業カンパニー統括 当社購買グループ担当 電子材料事業カンパニー長 2014年 6月 当社事業カンパニー部門統括(現任) 当社樹脂・化成品事業カンパニー長	(注)3	15
常務取締役	常務執行役員 本社グループ 管理部門統括	金城照夫	1950年12月31日生	1973年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀 行)入行 1997年10月 同行西野田支店長 2001年 4月 同行人材開発部部長 2004年 2月 当社入社、経理部長 2004年 6月 当社取締役 当社執行役員 2009年 6月 当社管理本部長 2010年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員 2011年 1月 当社内部統制室担当 2012年10月 当社経理グループ、総務グループ、法務 グループ、人事グループ、広報グループ 担当 2014年 6月 当社常務執行役員(現任) 当社本社グループ管理部門統括(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 研究開発部門 統括	稲葉 正志	1951年 1月22日生	1975年 4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 1999年 6月 同社化成産品研究所長 2006年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 2007年 4月 三菱化学株式会社理事 同社石化開発部門長 2008年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役副社長 同社RD部門長 三菱化学株式会社横浜センター長 2010年 7月 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 2012年 1月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社研究開発戦略室長 2012年 6月 当社常務取締役(現任) 2012年10月 当社研究開発統括 当社研究開発カンパニー長(現任) 2014年 6月 当社研究開発部門統括(現任)	(注)3	6
常務取締役	常務執行役員	谷中 一朗	1968年 3月12日生	1993年 4月 当社入社 2005年 4月 当社中央研究所開発室長 2008年 6月 当社執行役員 2010年 6月 当社取締役 2011年 1月 当社経営企画室長 当社監査室担当 2012年10月 当社経営企画グループ長 当社情報システムグループ長 当社監査グループ、業務グループ担当 2014年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) ローター社社長兼CEO(現任)	(注)3	3
取締役	上席執行役員 安全・環境・ 品質グループ 長兼生産技術 グループ長	土田 史明	1953年11月24日生	1978年 4月 当社入社 1991年 9月 当社北海道工場長 1997年11月 当社品質保証室長 2000年11月 当社富士工場長 2005年10月 当社生産技術部長 2008年 6月 当社執行役員 2009年 6月 当社加古川製造所長 2010年 6月 当社取締役 2011年 6月 当社環境品質管理室担当 2012年10月 当社安全・環境・品質グループ長 (現任) 当社生産技術グループ長(現任) 2014年 6月 当社上席執行役員(現任) 2015年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	11
監査等委員で ある取締役		田中 饒一良	1945年12月17日生	1968年 4月 当社入社 1995年 4月 当社加古川製造所長 1999年 6月 当社製造本部長 2000年 6月 当社取締役 2002年 3月 当社樹脂・化成産品事業部長 2002年 7月 当社執行役員 2008年 6月 当社常務取締役 当社常務執行役員 2009年 6月 当社資材部担当 当社生産革新・環境問題担当 2011年 6月 当社顧問 2012年 6月 当社常勤監査役 2015年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査等委員である取締役		道上達也	1957年 7月14日生	1987年 4月 1987年 6月 2015年 6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)4	—
監査等委員である取締役		平松秀則	1943年 8月18日生	1967年 4月 1995年 6月 2002年 6月 2003年 6月 2007年 6月 2009年 6月 2015年 6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 神戸電鉄株式会社取締役(現任) 当社監査役 神戸土地建物株式会社取締役会長 同社特別顧問(現任) 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)4	—
計							1,828

- (注) 1. 2015年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 監査等委員である取締役道上達也および平松秀則は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員17名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の12名であります。

職名	氏名
上席執行役員 購買グループ長	岩 佐 哲
上席執行役員 研究開発カンパニー知財戦略部長	松 葉 頼 重
上席執行役員 樹脂・化成事業カンパニー長 兼 製造部長	片 岡 良 平
執行役員 製紙用薬品事業カンパニー副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長	柴 田 光
執行役員 経営企画グループ長 兼 情報システムグループ長	山 田 英 男
執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長	福 田 稔
執行役員 ローター社 副社長 兼 財務グループ長	佐 藤 尚 人
執行役員 総務グループ長 兼 法務グループ長 兼 業務グループ長	柏 木 哲 也
執行役員 人事グループ長	岸 本 泰 久
執行役員 海外業務推進グループ長	田 岡 俊 一 郎
執行役員 経理グループ長	上 辻 清 隆
執行役員 電子材料事業カンパニー長	隈 元 聖 史

6. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。
- 補欠の監査等委員である取締役は次の通りであり、松岡大蔵は取締役道上達也及び平松秀則の補欠、小林武氏は取締役田中饒一良の補欠であります。
- 補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	1939年12月28日生	1958年 4月 1994年 7月 1997年 7月 1998年 9月	大阪国税局採用 大阪国税局法人税課長 大阪国税局徴収部長 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	—
小林 武氏	1951年 9月 3日生	1974年 4月 2005年 4月 2011年 9月	当社入社 当社総務部長 ハリマ化成商事株式会社常務取締役(現任)	(注)	10

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社グループの企業価値を持続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。この基本方針のもと、迅速・果敢な意思決定を行い、経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査等委員会、監査グループの活動の充実、及び内部統制システムの整備に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では定款の規定に従い、社外監査役2名との間で、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する責任限定契約を締結しておりましたが、2015年6月25日に開催しました第73期定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行することが承認され、監査等委員である社外取締役を2名選任しましたことに伴い、会社法第427条第1項に基づき取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役であるものを除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるよう定款の一部を変更し、監査等委員である社外取締役2名との間に、上記責任限定契約を締結しました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。当社グループの海外売上高比率は50%を超え、海外でも積極的な事業展開をしております。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語のホームページに加えて、2010年4月から中国語のホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど投資家との対話に努めています。

②コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

当社は2015年6月25日に開催しました第73期定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行することが承認されました。監査等委員である常勤の取締役1名と監査等委員である社外取締役2名による3名の体制で、業務の執行から一定の距離をおく取締役の立場から、経営監視機能の充実を図っております。監査等委員である常勤の取締役は、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、監査等委員である社外取締役とともに取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監視しております。

ロ 取締役会

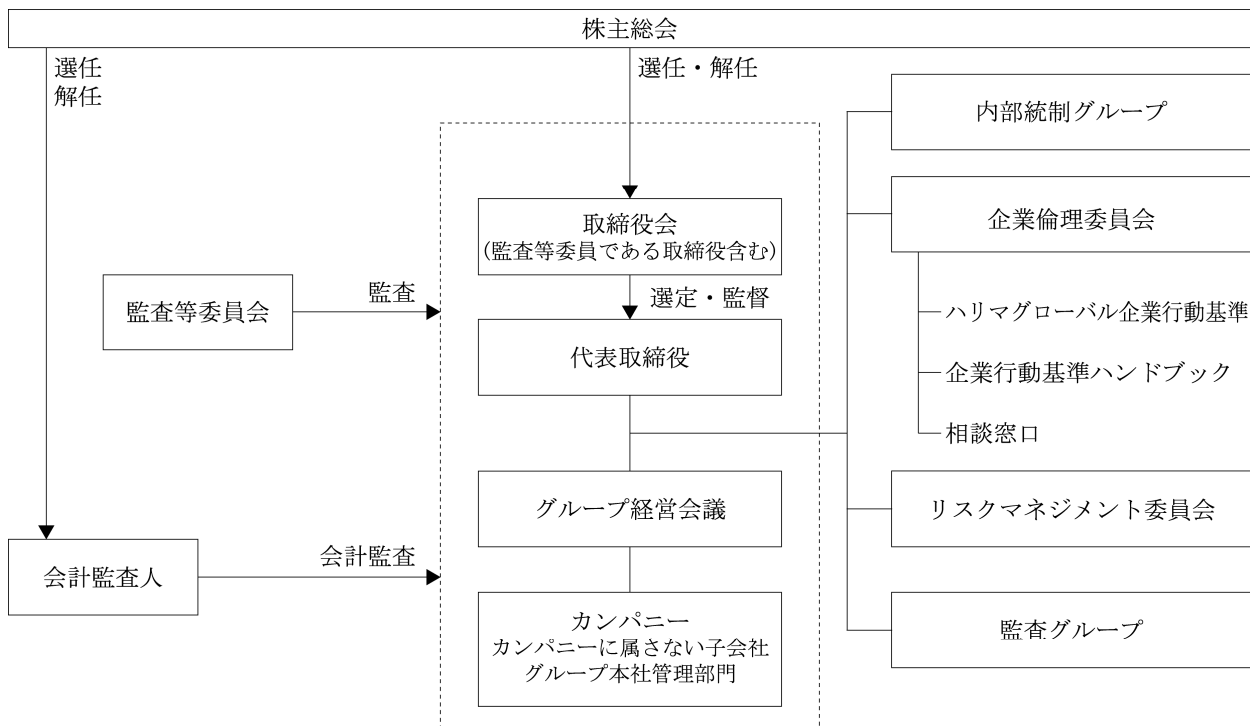
当社は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営に関する重要事項は、全て付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、2015年6月26日現在、取締役9名（内3名は、監査等委員である取締役）、執行役員17名（内、取締役兼務者5名）の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略創出・意思決定及び業務執行監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっております。加えて、2015年6月25日開催しました第73期定時株主総会において監査等委員会設置会社に移行することが承認されましたが、定款の一部を変更し、会社法第399条の13第6項に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役へ委任することが可能となりましたので、これまで以上に機動的な業務執行が可能となります。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は9名以内、また左記員数とは別に監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 監査等委員会

監査等委員全員をもって構成される監査等委員会では、法令、定款及び監査等委員会規程等に従い、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査等委員が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行います。

ニ グループ経営会議

当社では、毎月1回、取締役（監査等委員である取締役含む）、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針及び計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループの共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定し、当社グループの全役員および全社員に適用しております。「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、2ヶ月に1回以上、内部統制会議を開いて、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、2009年7月より役員及び海外出向者も含めた全社員を対象に、個人の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを導入し、コンプライアンス、業務関連の法令・技術等のコンテンツの充実に努め、適宜、更新・追加を行っております。

ハ コンプライアンス社内・社外通報制度

当社は、企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を社外に設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

この社内・社外通報制度は、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーに最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはないこと、またそのようなことを行った者を就業規則等に基づき処罰する旨を、社内規程に明記し、運用しております。

ニ 当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営の独立性と自主性を尊重しつつ、連結グループ経営の効率性の向上を図るため、子会社管理の基本方針及び当社に対する報告事項等を、社内規定に定めております。

子会社は上記規定に則り、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を、当社へ定期的に行っております。

監査等委員会と監査グループは、定期的または随時に、グループ管理体制を監査しております。

④内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査グループ（2名）が、子会社を含めた当社グループの組織制度及び業務活動が、法令、社内諸規程及び経営方針等に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価し関係部署に助言、勧告を行っております。内部監査結果は経営者及び監査等委員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査等委員監査につきましては、現在3名の監査等委員である取締役の内、過半数の2名を監査等委員である社外取締役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠の監査等委員である取締役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。

監査法人、監査等委員会及び監査グループは、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

⑤社外役員

社外取締役の選任基準につきましては、東京証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を社外取締役として選任して参りました。

当社の社外取締役は2名であります。道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、社外取締役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

本有価証券報告書提出日現在、上記社外取締役2名は当社株式を所有していません。

上記社外取締役2名は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また第73期定時株主総会におきまして、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く）との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるよう、定款の一部を変更し、上記2名の社外取締役との間に責任限定契約を締結しました。

⑥ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役	134,234	104,114	—	30,120	12名
監査役 (社外監査役を除く。)	17,203	15,393	—	1,810	1名
社外監査役	10,120	9,600	—	520	2名

- (注) 1. 第72期定時株主総会決議に基づき取締役の報酬限度額(年額)は300,000千円、第65期定時株主総会決議に基づき監査役の報酬限度額(年額)は48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。
2. 第73期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)300,000千円、監査等委員である取締役48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。
3. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額32,450千円を含めております。
4. 期末日現在の人員は取締役5名、監査役3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2. 具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定しております。

⑦ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が、最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,561,061千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	536,177	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	253,870	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	247,785	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	195,000	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	188,205	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	186,800	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	146,399	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	130,711	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	678,485	122,127	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	106,596	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	89,076	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	70,897	取引関係の維持・強化のため
J S R (株)	35,044	67,040	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	33,783	65,709	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	53,983	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	51,578	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	41,764	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	41,184	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	39,543	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	27,700	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	24,480	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	21,600	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	18,578	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	13,970	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	53,041	10,130	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	9,666	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	8,820	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	6,435	取引関係の維持・強化のため
イヌイ倉庫(株)	6,600	6,230	取引関係の維持・強化のため
TOA(株)	4,758	4,981	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	793,905	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	327,540	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	258,604	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	225,600	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	222,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	192,023	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	682,733	189,799	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	180,243	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	156,458	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	127,288	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	111,797	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	94,930	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	35,219	73,362	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	34,347	62,031	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	61,933	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	60,331	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	59,644	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	59,204	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	53,724	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	41,400	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	30,840	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	25,450	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	24,727	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	17,702	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	15,570	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	13,083	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	59,153	12,008	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	10,479	取引関係の維持・強化のため
乾汽船(株)	6,600	6,646	取引関係の維持・強化のため
東洋インキSCホールディングス(株)	10,000	5,630	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	12,480	13,232	262	—	5,783

⑧会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佃 弘 一 郎 中 嶋 誠一郎	有限責任監査法人トーマツ

※継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他補助者 8名

(注) その他補助者は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

⑨その他

イ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,800	—	42,500	2,060
連結子会社	14,900	—	15,200	500
計	56,700	—	57,700	2,560

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 他9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は18,824千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社である杭州杭化哈利瑪化工有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は3,609千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新基幹システム導入に関する助言・指導業務等に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,635,671	5,441,564
受取手形及び売掛金	20,133,016	19,855,990
商品及び製品	5,798,625	6,922,010
原材料及び貯蔵品	5,281,258	7,234,930
繰延税金資産	386,300	492,335
その他	3,039,688	3,066,222
貸倒引当金	△106,848	△222,676
流動資産合計	41,167,712	42,790,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,240,624	5,954,965
機械装置及び運搬具（純額）	4,885,776	5,445,286
土地	※2 10,174,483	※2 10,069,501
リース資産（純額）	377,162	668,788
建設仮勘定	671,562	813,658
その他（純額）	698,295	681,629
有形固定資産合計	※1 23,047,904	※1 23,633,829
無形固定資産		
その他	943,649	1,033,109
無形固定資産合計	943,649	1,033,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,044,574	※3 6,644,026
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	1,870	2,210
繰延税金資産	336,763	203,980
その他	928,647	955,523
貸倒引当金	△14,915	△22,515
投資その他の資産合計	5,312,026	7,798,313
固定資産合計	29,303,581	32,465,253
資産合計	70,471,293	75,255,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,914,452	9,971,251
短期借入金	※4 12,715,487	※4 8,932,685
1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,241,101
リース債務	67,017	85,836
未払法人税等	483,161	440,832
繰延税金負債	88,552	130,061
役員賞与引当金	8,630	—
その他	3,656,124	3,921,448
流動負債合計	28,729,818	24,723,217
固定負債		
長期借入金	5,364,376	12,440,961
リース債務	938,948	1,267,560
繰延税金負債	646,076	567,983
長期預り保証金	848,985	802,581
役員退職慰労引当金	493,764	389,536
退職給付に係る負債	1,668,583	1,705,035
資産除去債務	46,676	47,311
その他	268,083	232,302
固定負債合計	10,275,493	17,453,271
負債合計	39,005,311	42,176,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	8,474,754
自己株式	△62,091	△62,185
株主資本合計	29,354,565	28,169,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901,660	1,497,386
為替換算調整勘定	△5,529	2,034,732
退職給付に係る調整累計額	△536,351	△642,141
その他の包括利益累計額合計	359,779	2,889,977
少数株主持分	1,751,636	2,019,264
純資産合計	31,465,982	33,079,141
負債純資産合計	70,471,293	75,255,630

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上高	75,174,520	82,691,713
売上原価	※1 61,352,710	※1 68,046,540
売上総利益	13,821,810	14,645,173
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,148,422	3,279,288
役員賞与引当金繰入額	8,630	—
役員退職慰労引当金繰入額	44,665	35,964
退職給付費用	181,823	346,205
その他の人件費	836,615	786,462
運搬費	2,822,556	3,089,052
減価償却費	578,206	385,238
貸倒引当金繰入額	24,609	17,686
研究開発費	※2 1,965,438	※2 2,036,440
その他	3,335,169	3,695,988
販売費及び一般管理費合計	12,946,138	13,672,328
営業利益	875,672	972,845
営業外収益		
受取利息	47,263	34,582
受取配当金	58,044	61,873
不動産賃貸料	126,882	124,806
投資有価証券売却益	42,290	2,871
為替差益	1,596,682	—
持分法による投資利益	41,457	44,929
その他	258,104	227,842
営業外収益合計	2,170,727	496,905
営業外費用		
支払利息	333,040	348,560
支払手数料	31,999	103,236
為替差損	—	610,314
その他	73,713	159,083
営業外費用合計	438,753	1,221,195
経常利益	2,607,646	248,555
特別利益		
投資有価証券売却益	—	19,830
保険解約返戻金	142,148	—
特別利益合計	142,148	19,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	28,499
固定資産解体撤去費	—	83,000
貸倒引当金繰入額	—	90,746
減損損失	※4 421,511	※4 452,664
固定資産売却損	※3 425,750	※3 —
訴訟関連損失	119,612	—
特別損失合計	966,873	654,910
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,782,921	△386,525
法人税、住民税及び事業税	1,263,910	786,768
法人税等調整額	73,822	△308,310
法人税等合計	1,337,733	478,457
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	445,187	△864,982
少数株主利益	165,031	160,731
当期純利益又は当期純損失 (△)	280,155	△1,025,714

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	445,187	△864,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,642	595,703
為替換算調整勘定	1,624,512	2,200,371
退職給付に係る調整額	—	△107,367
持分法適用会社に対する持分相当額	20	22
その他の包括利益合計	※1 2,016,174	※1 2,688,729
包括利益	2,461,362	1,823,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,103,737	1,504,483
少数株主に係る包括利益	357,624	319,263

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,742,457	△61,998	29,437,790
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△363,287	—	△363,287
当期純利益	—	—	280,155	—	280,155
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△83,131	△93	△83,224
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	△62,091	29,354,565

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	509,997	△1,437,448	—	△927,450	1,312,377	29,822,716
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△363,287
当期純利益	—	—	—	—	—	280,155
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,726,489
当期変動額合計	391,662	1,431,918	△536,351	1,287,230	439,259	1,643,265
当期末残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,465,982

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	△62,091	29,354,565
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	204,426	—	204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,863,753	△62,091	29,558,992
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△363,284	—	△363,284
当期純損失(△)	—	—	△1,025,714	—	△1,025,714
自己株式の取得	—	—	—	△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,388,999	△93	△1,389,092
当期末残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	△62,185	28,169,899

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,465,982
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	901,660	△5,529	△536,351	359,779	1,751,636	31,670,408
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△363,284
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,025,714
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,726	2,040,262	△105,790	2,530,197	267,627	2,797,825
当期変動額合計	595,726	2,040,262	△105,790	2,530,197	267,627	1,408,732
当期末残高	1,497,386	2,034,732	△642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	1,782,921	△386,525
減価償却費	2,149,327	2,339,955
減損損失	421,511	452,664
のれん償却額	134,199	87,333
訴訟関連損失	119,612	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,630	△8,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,140	△104,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,586	102,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△872,833	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	929,904	279,203
受取利息及び受取配当金	△105,308	△96,455
支払利息	333,040	348,560
為替差損益 (△は益)	△1,686,867	520,522
持分法による投資損益 (△は益)	△41,457	△44,929
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	28,499
有形固定資産除却損	3,907	38,298
有形固定資産売却損益 (△は益)	428,188	31,368
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,179,904	1,237,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626,518	△2,006,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,188,110	△596,289
その他	△734,657	△762,171
小計	3,247,358	1,460,476
利息及び配当金の受取額	111,913	106,427
利息の支払額	△338,592	△327,142
法人税等の支払額	△1,453,256	△889,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,567,422	350,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,784,644	△1,863,198
有形固定資産の売却による収入	300,427	4,546
無形固定資産の取得による支出	△25,694	△249,508
投資有価証券の取得による支出	△190,046	△1,610,690
投資有価証券の売却による収入	344,381	52,340
子会社出資金の取得による支出	△73,813	—
その他	345,155	△40,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,233	△3,707,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,385,073	△4,178,614
長期借入れによる収入	900,000	9,258,500
長期借入金の返済による支出	△1,794,161	△2,833,126
配当金の支払額	△363,287	△363,284
少数株主への配当金の支払額	△63,936	△73,968
リース債務の返済による支出	△62,890	△77,159
預り保証金の返還による支出	△85,594	△45,592
その他	△93	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,915,110	1,686,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	761,461	475,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,159,760	△1,194,726
現金及び現金同等物の期首残高	3,470,503	6,630,263
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,630,263	※1 5,435,536

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

36社

連結子会社の名称

ハリマ化成(株)

ハリマ化成商事(株)

(株)セブンリバー

ハリマエムアイディ(株)

HARIMA USA, Inc.

プラズミン・テクノロジー, Inc.

杭州杭化哈利瑪化工有限公司

南寧哈利瑪化工有限公司

(株)日本フィラーメタルズ

Lawter B. V.

Lawter Inc.

Lawter Maastricht B. V.

Lawter BVBA

Lawter Argentina S. A.

Lawter (N. Z.) Ltd.

Lawter Korea Co., Ltd.

Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他19社

従来、連結子会社であった信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司は、保有持分売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

三好化成工業(株)

新日本油化(株)

秋田十條化成(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー, Inc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、Lawter B. V.、Lawter Inc.、Lawter Maastricht B. V.、Lawter BVBA、Lawter Argentina S. A.、Lawter (N. Z.) Ltd.、Lawter Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping Lawter Chemicals Co., Ltd. 他18社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社については定額法により実施しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物……………5～50年

機械装置及び運搬具…4～17年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一部の連結子会社を除き、発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が320,905千円減少し、利益剰余金が204,426千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,125,812千円	35,794,486千円

※2 土地勘定の内訳

土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコースが含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ゴルフコース	852,029千円	703,429千円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	845,246千円	880,073千円

※4 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000,000千円	5,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	6,201,690千円	3,400,000千円
当連結会計年度末未使用枠残高	3,798,310千円	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
売上原価	166,773千円	165,321千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
一般管理費	1,965,438千円	2,036,440千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
土地	425,750千円	一千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

用途	種類	場所
ゴルフ場、ホテル	土地	岡山県美作市
製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	中国広東省信宜市
製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	伯国パラナ州ポントグロッサ市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額(421,511千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の内、ゴルフ場、ホテルの回収可能価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額により評価し、それ以外の事業用資産の回収可能価額は、処分価額に基づく正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、土地189,613千円、建物及び構築物117,108千円、機械装置及び運搬具等114,789千円であります。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

用途	種類	場所
ゴルフ場、ホテル	建物及び構築物、土地、リース資産	岡山県美作市
製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	徳島県徳島市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額(452,664千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物228,402千円、機械装置及び運搬具等158千円、土地211,730千円、リース資産12,373千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	544,289千円	763,344千円
組替調整額	△43,004千円	△271千円
税効果調整前	501,284千円	763,073千円
税効果額	△109,642千円	△167,369千円
その他有価証券評価差額金	391,642千円	595,703千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,624,512千円	2,205,883千円
組替調整額	－千円	△5,511千円
為替換算調整勘定	1,624,512千円	2,200,371千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	△257,209千円
組替調整額	－千円	88,661千円
税効果調整前	－千円	△168,548千円
税効果額	－千円	61,180千円
退職給付に係る調整額	－千円	△107,367千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20千円	22千円
その他の包括利益合計	2,016,174千円	2,688,729千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	－	－	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,247	195	－	131,442

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 195株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644千円	7円	2013年3月31日	2013年6月27日
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643千円	7円	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,642千円	7円	2014年3月31日	2014年6月27日

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	—	—	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,442	200	—	131,642

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642千円	7円	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	181,641千円	7円	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,641千円	7円	2015年3月31日	2015年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	6,635,671千円	5,441,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,408千円	△6,027千円
現金及び現金同等物	6,630,263千円	5,435,536千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

ハリマ化成商事㈱の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。

②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備、福利厚生施設である社員寮、樹脂化成品事業及び、製紙用薬品事業における窒素発生装置、窒素P S A装置(機械装置及び運搬具)であります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年内	5,222千円	5,222千円
1年超	46,831千円	41,609千円
合計	52,054千円	46,831千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業カンパニーにおける各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理グループ長の承認を得ており、取引状況は毎月経理グループ長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2014年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,635,671	6,635,671	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,133,016	20,133,016	—
(3) 投資有価証券	3,165,998	3,165,998	—
資産計	29,934,686	29,934,686	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,914,452	9,914,452	—
(2) 短期借入金	12,715,487	12,715,487	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,796,392	—
(4) 長期借入金	5,364,376	5,355,004	9,371
(5) リース債務	1,005,965	1,005,965	0
(6) 長期預り保証金	848,985	768,613	80,372
負債計	30,639,693	30,549,950	89,743

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,441,564	5,441,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,855,990	19,855,990	—
(3) 投資有価証券	3,932,732	3,932,732	—
資産計	29,230,287	29,230,287	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,971,251	9,971,251	—
(2) 短期借入金	8,932,685	8,932,685	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,241,101	1,241,101	—
(4) 長期借入金	12,440,961	12,436,150	4,810
(5) リース債務	1,353,396	1,353,574	△177
(6) 長期預り保証金	802,581	651,970	150,611
負債計	34,741,976	34,586,733	155,243

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2014年3月31日	2015年3月31日
非上場株式	878,217	2,711,294
組合出資金	358	—

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、また、組合出資金は組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,635,671	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,133,016	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	282,880
合計	26,768,687	—	—	282,880

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,441,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,855,990	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	294,690
合計	25,297,554	—	—	294,690

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2014年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	12,715,487	—	—	—	—	—
長期借入金	1,796,392	1,715,643	1,621,886	2,026,846	—	—
リース債務	67,017	64,256	56,499	52,754	42,640	722,796
合計	14,578,897	1,779,900	1,678,385	2,079,600	42,640	722,796

当連結会計年度（2015年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,932,685	—	—	—	—	—
長期借入金	1,241,101	1,241,101	1,241,101	9,805,057	153,701	—
リース債務	85,836	83,575	79,077	69,780	64,635	970,490
合計	10,259,623	1,324,676	1,320,178	9,874,838	218,336	970,490

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,339,499	2,596,475	1,256,975
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,339,499	2,596,475	1,256,975
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	312,073	286,643	△25,430
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	282,880	△17,120
その他	—	—	—
小計	612,073	569,523	△42,550
合計	1,951,573	3,165,998	1,214,425

当連結会計年度(2015年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,528,997	3,530,589	2,001,592
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,528,997	3,530,589	2,001,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,040	94,262	△15,777
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	294,690	△5,310
その他	16,196	13,189	△3,006
小計	426,236	402,142	△24,093
合計	1,955,234	3,932,732	1,977,498

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	101,820	38,534	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	101,865	3,140	—
その他	100,000	—	—
その他	41,410	1,330	—
合計	345,095	43,004	—

当連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,349	22,719	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	17,136	129	1
合計	52,486	22,849	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	400,000	—	—
合計			400,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	400,000	—	—
合計			400,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

これらの制度に加えて、当社グループは複数事業主制度の厚生年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度151,406千円、当連結会計年度153,213千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2013年3月31日現在	当連結会計年度 2014年3月31日現在
年金資産の額	257,829,241	292,416,694
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	354,524,523	366,867,050
差引額	△96,695,281	△74,450,355

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.3% (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当連結会計年度 1.2% (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(特別掛金収入現価)(前連結会計年度51,990,615千円、当連結会計年度50,581,076千円)、繰越不足金(前連結会計年度44,704,666千円、当連結会計年度23,869,279千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間17年であります。当社及び一部の国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度60,156千円、当連結会計年度60,090千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,701,340	3,476,805
会計方針の変更による累積的影響額	—	△320,905
会計方針の変更を反映した期首残高	2,701,340	3,155,899
勤務費用	225,997	257,978
利息費用	35,131	52,224
数理計算上の差異の発生額	232,040	453,327
退職給付の支払額	△62,807	△77,610
過去勤務費用の発生額	371	△158,783
年金加入による増加額	251,831	460,552
外貨換算による増減	95,599	63,288
その他	△2,699	△1,557
退職給付債務の期末残高	3,476,805	4,205,319

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	1,390,926	1,920,017
期待運用収益	6,030	21,568
数理計算上の差異の発生額	△20,398	39,650
事業主からの拠出額	268,323	254,073
退職給付の支払額	△62,807	△77,610
年金加入による増加額	251,831	401,323
外貨換算による増減	70,224	56,243
その他	15,887	△1,454
年金資産の期末残高	1,920,017	2,613,812

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	103,470	111,795
退職給付費用	10,317	10,846
退職給付の支払額	△11,773	△16,161
外貨換算による増減	9,781	7,046
退職給付に係る負債の期末残高	111,795	113,527

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,476,805	4,205,319
年金資産	△1,920,017	△2,613,812
	1,556,787	1,591,507
非積立型制度の退職給付債務	111,795	113,527
連結貸借対照表に計上された負債	1,668,583	1,705,035
退職給付に係る負債	1,668,583	1,705,035
連結貸借対照表に計上された負債	1,668,583	1,705,035

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	225,997	257,978
利息費用	35,131	52,224
期待運用収益	△6,030	△21,568
数理計算上の差異の費用処理額	95,536	88,622
過去勤務費用の費用処理額	—	39
簡便法で計算した退職給付費用	10,317	10,846
確定給付制度に係る退職給付費用	360,952	388,142

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	—	158,822
数理計算上の差異	—	△325,054
その他	—	△2,316
合計	—	△168,548

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	415	△158,404
未認識数理計算上の差異	735,818	1,063,186
合計	736,234	904,782

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
国内債券	10.7%	8.6%
国内株式	8.0%	7.2%
外国債券	2.9%	2.9%
外国株式	7.9%	6.3%
短期資金	0.6%	0.5%
保険資産	67.1%	71.9%
その他資産	2.8%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
割引率	主に 1.0 %	主に 0.7 %
長期期待運用収益率	主に 0.0 %	主に 0.0 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113,388千円、当連結会計年度195,796千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	117,671千円	109,549千円
未払事業税	30,260千円	22,280千円
棚卸資産	66,976千円	92,200千円
繰越欠損金	1,780,620千円	3,043,405千円
減損損失	1,445,087千円	1,363,027千円
有価証券評価減	65,232千円	9,893千円
役員退職慰労引当金	176,203千円	126,002千円
未実現固定資産売却益	96,879千円	96,879千円
その他有価証券評価差額金	18,139千円	7,769千円
その他	963,236千円	490,524千円
評価性引当額	△4,208,276千円	△4,433,856千円
繰延税金資産合計	552,031千円	927,676千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△74,367千円	△64,639千円
その他有価証券評価差額金	△300,577千円	△469,526千円
在外子会社の未分配利益	△121,308千円	△167,550千円
その他	△67,343千円	△227,688千円
繰延税金負債合計	△563,596千円	△929,404千円
繰延税金資産の純額	△11,565千円	△1,727千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産－流動	386,300千円	492,335千円
繰延税金資産－固定	336,763千円	203,980千円
繰延税金負債－流動	88,552千円	130,061千円
繰延税金負債－固定	646,076千円	567,983千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	—%
その他永久に損金に算入されない項目	7.2%	—%
住民税均等割額	1.7%	—%
在外子会社の税率差異	1.4%	—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.9%	—%
税額控除	△4.8%	—%
評価性引当額の増加	28.0%	—%
その他	1.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.0%	—%

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.06%、2016年4月1日以降のものについては32.29%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,808千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,876千円、退職給付に係る調整累計額が13,062千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が48,130千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
期首残高	46,052千円	46,676千円
時の経過による調整額	624千円	635千円
期末残高	46,676千円	47,311千円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,235,708
		期中増減額	△316,790
		期末残高	2,918,918
	期末時価	3,829,419	3,446,321
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	171,866
		期中増減額	22,482
		期末残高	194,349
	期末時価	143,611	137,930

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(45,128千円)であり、主な減少額は、賃貸目的から自社利用への変更(102,141千円)、減損損失(189,613千円)及び減価償却費(48,130千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(72,171千円)であり、主な減少額は、減損損失(343,498千円)、減価償却費(45,664千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	160,753	161,186
	賃貸費用	88,201	84,522
	差額	72,551	76,663
	その他(売却損益等)	△189,613	△343,498
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	52,202	46,790
	賃貸費用	14,571	15,978
	差額	37,631	30,812
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
3. その他損益は、主として減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、近年の海外売上高比率の増加を契機に海外子会社を含む評価指標をグローバルで統一し、各セグメントで管理できない為替変動等の損益を除いた、本業の収益力での成果を測定するために行ったものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	21,227,654	14,832,929	5,230,785	32,236,112	73,527,481	1,642,207	75,169,689	4,831	75,174,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	218,450	627,822	—	224,815	1,071,088	131,088	1,202,176	△1,202,176	—
計	21,446,105	15,460,751	5,230,785	32,460,927	74,598,570	1,773,296	76,371,866	△1,197,345	75,174,520
セグメント利益又は損失(△)	643,973	739,442	410,818	△505,071	1,289,163	16,328	1,305,491	△429,818	875,672
減価償却費	666,533	603,599	155,181	534,344	1,959,659	189,667	2,149,327	—	2,149,327
のれんの償却額	7,232	—	—	125,823	133,056	1,142	134,199	—	134,199
受取利息及び支払利息	△41,835	209	△14,362	△20,747	△76,735	△17,675	△94,411	△191,365	△285,776
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	41,457	41,457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額322,872千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△804,611千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	22,077,112	17,150,143	5,278,803	36,730,521	81,236,581	1,525,729	82,762,310	△70,597	82,691,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,044	585,896	—	207,981	986,922	164,771	1,151,694	△1,151,694	—
計	22,270,157	17,736,039	5,278,803	36,938,503	82,223,503	1,690,501	83,914,005	△1,222,291	82,691,713
セグメント利益又は損失(△)	1,166,791	1,285,413	441,819	△1,202,397	1,691,627	116,956	1,808,584	△835,739	972,845
減価償却費	604,686	496,779	147,201	924,781	2,173,449	166,506	2,339,955	—	2,339,955
のれんの償却額	—	—	—	86,191	86,191	1,142	87,333	—	87,333
受取利息及び支払利息	△54,278	△137	△8,368	△28,174	△90,960	△16,712	△107,672	△206,305	△313,978
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	44,929	44,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額19,042千円、各報告セグメントに配分していない全社損益△905,945千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
31,749,657	15,527,658	10,461,661	14,007,100	3,428,442	75,174,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
14,278,843	2,720,140	2,003,326	2,889,828	1,155,765	23,047,904

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
33,649,102	17,216,028	11,311,327	16,902,547	3,612,707	82,691,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
14,025,339	3,260,102	2,184,401	2,863,614	1,300,372	23,633,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	172,111	59,786	—	—	231,897	189,613	—	421,511

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	109,165	—	—	—	109,165	343,498	—	452,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	—	—	—	258,214	258,214	3,428	—	261,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	—	—	—	172,142	172,142	2,285	—	174,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接 17.56	保険料の支払	保険料の支払	18,198	前払費用 長期前払費用	13,234 26,468

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有)直接 17.56	保険料の支払	保険料の支払	22,779	前払費用 長期前払費用	13,234 13,234

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

・保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	土地の賃借 役員の兼任	支払リース料 未経過リース料期末残高相当額	168 52,054	その他の流動資産	435

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
 3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	—	土地の賃借 役員の兼任	支払リース料 未経過リース料期末残高相当額	5,222 46,831	その他の流動資産	435

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
 3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,145円11銭	1,196円97銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	10円80銭	△39円53銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	280,155	△1,025,714
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	280,155	△1,025,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,948

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,715,487	8,932,685	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,796,392	1,241,101	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	67,017	85,836	2.9	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,364,376	12,440,961	1.1	2016年～2019年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	938,948	1,267,560	4.9	2016年～2053年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,882,221	23,968,144	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,241,101	1,241,101	9,805,057	153,701
リース債務	83,575	79,077	69,780	64,635

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	19,829,191	40,990,505	61,521,992	82,691,713
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額(△) (千円)	510,715	288,909	1,253,145	△386,525
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (千円)	185,566	△214,083	447,864	△1,025,714
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	7.15	△8.25	17.26	△39.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	7.15	△15.40	25.51	△56.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,126	440,528
前払費用	38,382	30,134
繰延税金資産	32,040	172,803
短期貸付金	※2 7,506,202	※2 3,768,907
未収入金	※2 110,174	※2 287,549
その他	※2 8,351	※2 13,316
流動資産合計	8,648,277	4,713,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,600,792	1,393,739
構築物	701,914	605,481
機械及び装置	662,680	474,604
船舶	0	0
車輛運搬具	4,741	2,763
工具器具備品	128,323	96,918
土地	4,554,925	4,554,925
リース資産	12,114	9,691
建設仮勘定	19,140	—
有形固定資産合計	7,684,632	7,138,123
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	81,089	87,845
その他	346	201,248
無形固定資産合計	129,001	336,659
投資その他の資産		
投資有価証券	3,149,304	3,882,173
関係会社株式	19,024,578	19,024,578
関係会社出資金	1,505,257	1,323,725
長期貸付金	※2 4,550,810	※2 10,090,231
繰延税金資産	183,242	9,760
その他	※2 609,856	※2 570,754
貸倒引当金	△1,255	△7,655
投資その他の資産合計	29,021,795	34,893,568
固定資産合計	36,835,429	42,368,351
資産合計	45,483,706	47,081,591

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2, ※3 10,972,548	※2, ※3 8,457,968
1年内返済予定の長期借入金	1,621,886	990,960
リース債務	2,543	2,543
未払費用	※2 163,409	※2 15,665
未払法人税等	266,763	9,625
役員賞与引当金	8,630	—
その他	16,019	39,470
流動負債合計	13,051,800	9,516,232
固定負債		
長期借入金	5,270,618	11,536,836
リース債務	10,175	7,631
関係会社事業損失引当金	290,000	5,000
役員退職慰労引当金	464,970	369,820
資産除去債務	46,676	47,311
固定負債合計	6,082,440	11,966,599
負債合計	19,134,241	21,482,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	126,949	127,762
別途積立金	5,610,000	3,610,000
繰越利益剰余金	△1,304,129	△634,069
利益剰余金合計	5,754,650	4,425,523
自己株式	△62,091	△62,185
株主資本合計	25,449,889	24,120,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	899,576	1,478,089
評価・換算差額等合計	899,576	1,478,089
純資産合計	26,349,465	25,598,758
負債純資産合計	45,483,706	47,081,591

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業収益	※1 2,840,023	※1 2,337,243
営業費用	※1 738,949	※1 596,594
売上総利益	2,101,073	1,740,649
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,276,258	※1, ※2 1,307,915
営業利益	824,814	432,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 414,498	※1 255,146
為替差益	1,216,906	—
その他	※1 73,471	※1 131,731
営業外収益合計	1,704,875	386,877
営業外費用		
支払利息	※1 192,444	※1 189,661
支払手数料	31,999	103,236
為替差損	—	1,118,215
その他	4,030	8,203
営業外費用合計	228,474	1,419,317
経常利益又は経常損失 (△)	2,301,216	△599,706
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	220,000	71,000
投資有価証券売却益	—	19,830
特別利益合計	220,000	90,830
特別損失		
関係会社事業損失	—	260,000
関係会社出資金評価損	657,974	199,960
減損損失	—	109,007
関係会社株式評価損	2,103,949	—
その他	865,415	11,400
特別損失合計	3,627,339	580,368
税引前当期純損失 (△)	△1,106,123	△1,089,244
法人税、住民税及び事業税	480,000	6,000
法人税等調整額	9,788	△129,402
法人税等合計	489,788	△123,402
当期純損失 (△)	△1,595,911	△965,841

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—
積立金の積立	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
研究開発 積立金		公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	135,389	3,610,000	2,646,629	7,713,849
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△363,287	△363,287
積立金の取崩	—	—	—	—	△8,440	—	8,440	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	2,000,000	△2,000,000	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△1,595,911	△1,595,911
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,440	2,000,000	△3,950,758	△1,959,199
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	126,949	5,610,000	△1,304,129	5,754,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△61,998	27,409,181	512,577	512,577	27,921,759
当期変動額					
剰余金の配当	—	△363,287	—	—	△363,287
積立金の取崩	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△1,595,911	—	—	△1,595,911
自己株式の取得	△93	△93	—	—	△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	386,998	386,998	386,998
当期変動額合計	△93	△1,959,292	386,998	386,998	△1,572,293
当期末残高	△62,091	25,449,889	899,576	899,576	26,349,465

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—
積立金の積立	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
研究開発 積立金		公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	126,949	5,610,000	△1,304,129	5,754,650
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△363,284	△363,284
積立金の取崩	—	—	—	—	△5,378	△2,000,000	2,005,378	—
積立金の積立	—	—	—	—	6,191	—	△6,191	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△965,841	△965,841
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	813	△2,000,000	670,060	△1,329,126
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	127,762	3,610,000	△634,069	4,425,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△62,091	25,449,889	899,576	899,576	26,349,465
当期変動額					
剰余金の配当	—	△363,284	—	—	△363,284
積立金の取崩	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	△965,841	—	—	△965,841
自己株式の取得	△93	△93	—	—	△93
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	578,513	578,513	578,513
当期変動額合計	△93	△1,329,219	578,513	578,513	△750,706
当期末残高	△62,185	24,120,669	1,478,089	1,478,089	25,598,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物……………5～50年

構築物……………6～50年

機械及び装置…4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

特別損失の「貸倒引当金繰入額」の表示方法は、従来、損益計算書上、「貸倒引当金繰入額」（前事業年度674,803千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度6,400千円）に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記保証先(関係会社)の借入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)
HARIMA USA, Inc.	740,097千円 (7,191千米ドル)	HARIMA USA, Inc.	1,081,530千円 (9,000千米ドル)
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	222,403千円 (2,160千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	406,138千円 (3,379千米ドル)
信宜日紅樹脂化工有限公司	352,543千円 (21,250千中国元)	信宜日紅樹脂化工有限公司	227,320千円 (11,741千中国元)
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	82,950千円 (5,000中国元)	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	96,800千円 (5,000中国元)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	81,648千円 (4,921千中国元)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	63,500千円 (3,280千中国元)
ハリマテックチェコス. r. o.	263,160千円 (51,000千チェコ ルナ)	ハリマテックチェコス. r. o.	170,640千円 (36,000千チェコ ルナ)
南寧哈利瑪化工有限公司	321,014千円 (19,349中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	348,480千円 (18,000中国元)
ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	15,790千円 (500千マレーシア・ リングット)	ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	16,225千円 (500千マレーシア・ リングット)
なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が14,615千円含まれております。		なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が11,958千円含まれております。	

(2) 下記保証先(関係会社)の仕入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2014年3月31日)		当事業年度 (2015年3月31日)
Lawter BVBA	365,583千円 (456千ユーロ) (2,924千米ドル)	Lawter BVBA	135,347千円 (79千ユーロ) (1,039千米ドル)
Lawter Inc.	4,092千円 (39千米ドル)	Lawter Inc.	36,261千円 (301千米ドル)
Fujian Nanping Lawter Chemicals co.,Ltd	27,177千円 (1,638千中国元)	Fujian Nanping Lawter Chemicals co.,Ltd	38,696千円 (1,998千中国元)
Lawter Fengkai Chemicals Co.,Ltd	124,222千円 (7,487千中国元)	Lawter Fengkai Chemicals Co.,Ltd	49,730千円 (2,568千中国元)
Lawter Chengdu Holdings Limited	3,944千円 (38千米ドル)	Lawter Chengdu Holdings Limited	13,816千円 (114千米ドル)

※2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	7,558,224千円	3,773,195千円
長期金銭債権	4,838,410千円	10,377,831千円
短期金銭債務	1,622,462千円	1,908,482千円

※3 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000,000千円	5,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	6,201,690千円	3,400,000千円
当事業年度末未使用枠残高	3,798,310千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
営業収益	2,840,023千円	2,337,243千円
その他の営業取引高	416,619千円	483,583千円
営業取引以外の取引による取引高	370,746千円	203,934千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	133,187千円	129,107千円
従業員給料及び手当	228,107千円	303,977千円
役員賞与引当金繰入額	8,630千円	—千円
役員退職慰労引当金繰入額	40,650千円	32,450千円
減価償却費	75,279千円	70,316千円
雑費	274,391千円	261,271千円
おおよその割合		
販売費	— %	— %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	18,910,478千円	18,910,478千円
関連会社株式	114,100千円	114,100千円
計	19,024,578千円	19,024,578千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,700千円	—千円
関係会社事業損失引当金	103,240千円	1,614千円
有価証券評価減	1,712,703千円	1,555,337千円
役員退職慰労引当金	165,529千円	119,636千円
減損損失	46,348千円	76,923千円
繰越欠損金	—千円	484,487千円
支払手数料	32,843千円	56,396千円
その他	776,869千円	657,033千円
評価性引当額	△2,280,273千円	△2,233,185千円
繰延税金資産合計	583,960千円	718,243千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△70,176千円	△61,012千円
その他有価証券評価差額金	△296,061千円	△458,183千円
その他	△2,439千円	△16,484千円
繰延税金負債合計	△368,677千円	△535,680千円
繰延税金資産(負債)の純額	215,282千円	182,563千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について、前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.60%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.06%、2016年4月1日以降のものについては32.29%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46,216千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が751千円減少、その他有価証券評価差額金が46,967千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,600,792	4,950	110,125 (109,007)	101,877	1,393,739	3,904,231
	構築物	701,914	—	0	96,433	605,481	4,963,602
	機械及び装置	662,680	—	1,371	186,704	474,604	12,930,008
	船舶	0	—	—	0	0	1,574
	車輛運搬具	4,741	—	457	1,520	2,763	75,525
	工具器具備品	128,323	36,981	1,024	67,361	96,918	2,468,514
	土地	4,554,925	—	—	—	4,554,925	—
	リース資産	12,114	—	—	2,422	9,691	7,268
	建設仮勘定	19,140	—	19,140	—	—	—
	計	7,684,632	41,931	132,120 (109,007)	456,320	7,138,123	24,350,725
無形 固定 資産	借地権	47,565	—	—	—	47,565	
	ソフトウェア	81,089	45,222	50	38,415	87,845	
	施設利用権	10	—	—	6	3	
	ソフトウェア 仮勘定	—	214,448	13,385	—	201,062	
	その他	335	—	—	153	182	
		計	129,001	259,670	13,436	38,575	336,659

(注)1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

工具器具備品	大阪本社	XPパソコン入替作業費(PC購入代含む)	18,228千円
ソフトウェア	大阪本社	購買システムPLEOMART/PS追加カスタマイズ	13,260千円
ソフトウェア仮勘定	大阪本社	新基幹システム導入に関するSAPライセンス契約	176,888千円

2. 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	徳島工場	減損損失	109,007千円
----	------	------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,255	7,655	1,255	7,655
関係会社事業損失引当金	290,000	5,000	290,000	5,000
役員賞与引当金	8,630	—	8,630	—
役員退職慰労引当金	464,970	32,450	127,600	369,820

(注)1. 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員の退職に伴う役員退職慰労金の支給によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第72期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	2014年6月27日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第73期第1四半期)	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	2014年8月8日 関東財務局長に提出
		(第73期第2四半期)	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	2014年11月7日 関東財務局長に提出
		(第73期第3四半期)	自 2014年10月1日 至 2014年12月31日	2015年2月6日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書		2014年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月26日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成グループ株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ化成グループ株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月26日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘	一	郎	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	嶋	誠	一	郎	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月26日

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年6月26日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第73期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。